

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 12 日

上場会社名 ロンシール工業株式会社
 コード番号 4224
 代表者 代表取締役社長 星 一也
 問合せ先責任者 経営管理部部長 江口 幸治
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.lonseal.co.jp/>
 TEL (029) 832 - 8805

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	21,507	△3.7	△234	—	△506	—	△783	—
19 年 3 月期	22,335	3.7	659	△38.9	565	△42.7	230	△48.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	△16.30	—	△9.5	△2.3	△1.1
19 年 3 月期	4.80	—	2.6	2.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	21,259	7,774	36.5	161.30
19 年 3 月期	22,333	8,783	39.3	182.26

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 7,756 百万円 19 年 3 月期 8,765 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,094	△945	332	1,404
19 年 3 月期	△21	△208	△430	918

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
20 年 3 月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
19 年 3 月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	10,700	5.1	210	—	90	—	130	—	2.69
通 期	22,200	3.2	610	—	400	—	280	—	5.80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- 〔(注)詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 48,253,094株 19年3月期 48,253,094株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 167,596株 19年3月期 157,592株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	19,166	△5.2	△548	—	△692	—	△853	—
19年3月期	20,217	3.7	204	△70.8	315	△61.2	170	△60.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△17.75	—
19年3月期	3.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	21,014	7,831	37.3	162.87
19年3月期	22,149	8,890	40.1	184.85

(参考) 自己資本 20年3月期 7,831百万円 19年3月期 8,890百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	9,600	5.5	110	—	10	—	20	—	0.41
通 期	20,000	4.3	490	—	300	—	120	—	2.49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加などを背景として景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、年度後半においては、原油価格の高騰による素材価格の値上りや、米国サブプライムローン問題、円高の進行等により先行きに不透明感が増してきております。

建設業界および合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みと販売競争の激化、原材料価格の値上り等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、販売価格の是正に取り組むとともに営業力の強化と積極的な販売活動に勤めてまいりましたが、住宅着工戸数や建築着工床面積の減少等もあり、当連結期の売上高は、**215億7百万円**（前年同期比**3.7%**減）にとどまりました。

損益面につきましては、当連結期においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、売上高の減少や原材料価格の値上り等により、営業損失は**2億34百万円**（前年同期営業利益**6億59百万円**）、経常損失は**5億6百万円**（前年同期経常利益**5億65百万円**）となりました。

また、棚卸資産処分損や、前払年金費用の割増し償却等の計上により当期純損失は**7億83百万円**（前年同期純利益**2億30百万円**）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、ハウス・防水用途向けが売上増になったものの、壁装用品及び床材用品が売上減となりました。

また、産業資材製品は、食品用シート及び欧米向けフィルムが売上減となりました。この結果、売上高は**208億11百万円**（前年同期比**3.8%**減）、営業損失は**5億27百万円**（前年同期営業利益**3億12百万円**）となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸料収入は前年度営業途中において賃貸料の改定を行ったこともあり、売上高は**4億81百万円**（前年同期比**3.0%**減）、営業利益は**2億78百万円**（前年同期比**18.2%**減）となりました。

(その他事業)

(株)ロンエスの業務受託が主なもので売上高は**2億14百万円**（前年同期比**9.3%**増）、営業利益は**8百万円**（前年同期比**19.7%**増）となりました。

<次期の見通し>

売上高**222億円**、経常利益**4億円**、当期純利益**2億80百万円**を見込んでおります。建設業界及び合成樹脂加工品業界では、引き続き住宅着工戸数や建築着工面積の減少等による需要の低迷と原材料価格の上昇等が見込まれ、厳しい経営環境が続くものと思われま

当社グループにおきましては、恒常的に生産の効率化、販売費・一般管理費等の経費削減に努めており、事業環境の変化に対応する構造改革諸施策を強力に推し進めるとと

もに、新機能製品の開発と仕入材料等のコストアップに対する対応策を合わせて実施し、一層の収益向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形・売掛金等の減少により**119億99**百万円（前年同期比**8億97**百万円減少）となりました。固定資産は、投資有価証券の時価下落や長期前払年金費用の償却等により**92億60**百万円（前年同期比**1億76**百万円減少）となりました。その結果、資産合計では、**212億59**百万円（前年同期比**10億73**百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、短期借入金の減少により **93 億 58** 百万円（前年同期比 **11 億 96** 百万円減少）となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により **41 億 26** 百万円（前年同期比 **11 億 31** 百万円増加）となりました。その結果、負債合計では、**134 億 85** 百万円（前年同期比 **64** 百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の減少により **77 億 74** 百万円になりました。これは、当期純損失 **7 億 83** 百万円によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は**14億4**百万円（前年同期比**4億85**百万円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は**10億94**百万円（前年同期支出**21**百万円）となりました。これは主に売上債権が前年同期に比べ減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は**9億45**百万円（前年同期支出**2億8**百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は**3億32**百万円（前年同期支出**4億30**百万円）となりました。これは主に借入金による収入が前年同期に比べ増加したことによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第62期 平成17年3月期	第63期 平成18年3月期	第64期 平成19年3月期	第65期 平成20年3月期
自己資本比率	37.1	38.3	39.3	36.5
時価ベースの自己資本比率	31.7	48.3	36.9	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.9	5.9	—	5.0
インテレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	10.1	—	12.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金につきましては、将来の事業展開と内部留保のために必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の基本としております。

当期では繰越損失が解消されない状況から無配とさせていただきたいと思っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

- ①為替レートの変動（米ドルに対する大幅な円高）
- ②原材料価格の変動（原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇）
- ③災害や停電等による影響（大規模な地震や大規模停電等による操業停止）
- ④不動産賃貸事業におけるテナント動向の変化

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

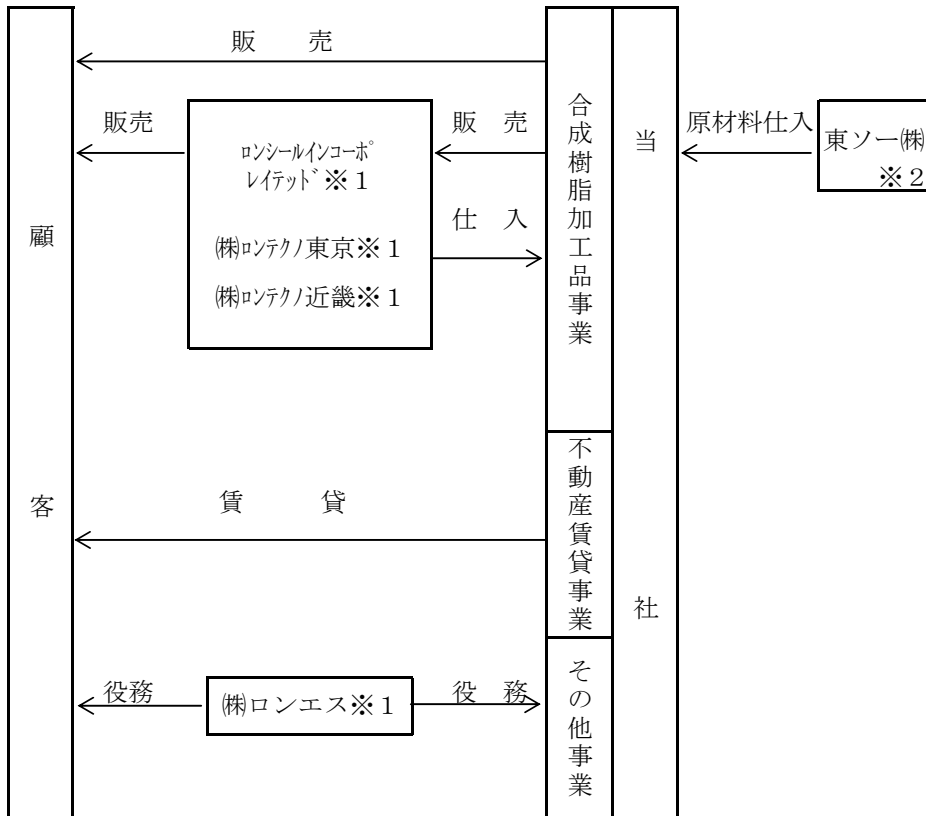
2. 企業集団の状況

当企業集団は、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業(株)が行っています。また販売については代理店を通じて行っていますが子会社でありませ
 ずロンシールインコーポレイテッド(米国)、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ近畿はこの代理店の一部であります。

当社グループには、これら企業の他に物流の荷扱い作業を行う子会社(株)ロンエスがあります。事業内容と当社及び関連会社の位置づけは、次の通りであります。

区分	主要品目	主要な会社
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等	当社、ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ近畿 (会社総数4社)
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社
その他事業	業務の受託	(株)ロンエス

以上の企業集団等について図示すると、次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次のように捉えています。

① 顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

② 安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値の創造をし、配当を継続する会社であります。

③ 社会状況にマッチした運営を行う会社

社会状況にマッチした運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるためには、環境に適応し進化し続ける会社であります。

④ 従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望が見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

(2) 目標とする経営指標

株主価値を効率よく創造するために、売上高経常利益率を主な経営指標とします。中期の目標としては5%以上の売上高経常利益率を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

早期復配に向けて、3ヶ年計画の方向性は次の通りであります。

① 既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

② コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

③ 新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

(4)会社の対処すべき課題

前述の方針および計画を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 事業活動の効率化およびスピードアップ
- ② 市場のニーズにマッチした商品の早期開発・上市
- ③ 環境に配慮した対応および環境対応商品の提供

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

科目	期別 当連結会計年度 平成20年3月31日 現 在	前連結会計年度 平成19年3月31日 現 在	比較増減
(資産の部)			
流動資産	11,999	12,896	△ 897
現金・預金	1,445	970	474
受取手形・売掛金	6,959	8,133	△ 1,174
棚卸資産	3,125	3,230	△ 105
繰延税金資産	136	106	29
その他の流動資産	348	480	△ 131
貸倒引当金	△ 16	△ 25	9
固定資産	9,260	9,436	△ 176
有形固定資産	7,719	7,711	8
建物及び構築物	9,611	9,627	△ 15
機械装置及び運搬具	11,009	11,104	△ 94
工具器具備品	3,490	3,474	16
土地	2,645	2,649	△ 3
建設仮勘定	463	51	411
減価償却累計額	△ 19,501	△ 19,195	△ 306
無形固定資産	141	116	24
その他の無形固定資産	141	116	24
投資その他の資産	1,399	1,608	△ 209
投資有価証券	427	780	△ 353
長期前払年金費用	219	555	△ 335
繰延税金資産	614	61	553
その他の投資その他の資産	183	249	△ 66
貸倒引当金	△ 45	△ 38	△ 6
資産合計	21,259	22,333	△ 1,073
(負債の部)			
流動負債	9,358	10,554	△ 1,196
支払手形・買掛金	4,962	5,233	△ 270
短期借入金	2,314	3,032	△ 718
その他の流動負債	2,081	2,288	△ 206
固定負債	4,126	2,995	1,131
長期借入金	1,436	—	1,436
預り保証金	2,170	2,170	0
長期未払金	322	558	△ 236
退職給付引当金	129	159	△ 29
その他の固定負債	68	106	△ 38
負債合計	13,485	13,549	△ 64
(純資産の部)			
株主資本	7,792	8,577	△ 785
資本金	5,007	5,007	—
資本剰余金	4,120	4,120	—
利益剰余金	△ 1,311	△ 527	△ 783
自己株式	△ 25	△ 23	△ 1
評価・換算差額等	△ 35	188	△ 224
その他有価証券評価差額金	1	210	△ 209
為替換算調整勘定	△ 37	△ 21	△ 15
少数株主持分	18	17	0
純資産合計	7,774	8,783	△ 1,008
負債純資産合計	21,259	22,333	△ 1,073

連結損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
売 上 高		21,507	22,335	△ 827
売 上 原 価		15,590	15,515	74
売 上 総 利 益		5,917	6,820	△ 902
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,152	6,160	△ 8
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		△ 234	659	△ 894
営 業 外 収 益		63	151	△ 87
受 取 利 息 及 び 配 当 金		10	13	△ 2
そ の 他 の 営 業 外 収 益		53	137	△ 84
営 業 外 費 用		335	245	90
支 払 利 息		92	90	2
手 形 売 却 損		1	1	0
そ の 他 の 営 業 外 費 用		241	153	88
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		△ 506	565	△ 1,072
特 別 利 益		36	114	△ 77
投 資 有 価 証 券 売 却 益		—	114	△ 114
そ の 他 の 特 別 利 益		36	—	36
特 別 損 失		633	142	491
課 徴 金		—	53	△ 53
固 定 資 産 除 却 損		66	39	27
棚 卸 資 産 処 分 損		357	38	319
前 払 年 金 費 用 償 却		203	—	203
そ の 他 の 特 別 損 失		5	11	△ 6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 1,103	537	△ 1,640
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		122	230	△ 107
法 人 税 等 調 整 額		△ 449	65	△ 515
少 数 株 主 利 益		6	10	△ 3
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		△ 783	230	△ 1,014

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位百万円：未満切捨）

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,007	4,120	△ 527	△ 23	8,577
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△ 783		△ 783
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 783	△ 1	△ 785
平成20年3月31日残高	5,007	4,120	△ 1,311	△ 25	7,792

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	210	△ 21	188	17	8,783
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△ 783
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 209	△ 15	△ 224	0	△ 223
連結会計年度中の変動額合計	△ 209	△ 15	△ 224	0	△ 1,008
平成20年3月31日残高	1	△ 37	△ 35	18	7,774

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位百万円:未満切捨)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,007	4,120	△ 758	△ 14	8,355
連結会計期間中の変動額					
当期純利益			230		230
自己株式の取得				△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計	—	—	230	△ 9	221
平成19年3月31日残高	5,007	4,120	△ 527	△ 23	8,577

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	364	△ 18	345	16	8,718
連結会計期間中の変動額					
当期純利益					230
自己株式の取得					△ 9
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	△ 154	△ 3	△ 157	1	△ 156
連結会計期間中の変動額合計	△ 154	△ 3	△ 157	1	65
平成19年3月31日残高	210	△ 21	188	17	8,783

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	比較増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		△ 1,103	537	△ 1,640
減価償却費		826	707	119
貸倒引当金の減少額		△ 2	△ 11	8
賞与引当金の減少額		△ 10	△ 8	△ 2
退職給付引当金の減少額		△ 29	△ 1	△ 28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		△ 34	22	△ 57
受取利息及び受取配当金		△ 10	△ 13	2
支払利息		92	90	2
手形売却損		1	1	0
投資有価証券売却益		—	△ 114	114
有形固定資産除却損		34	39	△ 4
売上債権の増減額 (△は増加額)		1,175	△ 805	1,980
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		82	△ 326	409
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△ 257	254	△ 512
その他		542	60	482
小計		1,305	432	873
利息及び配当金の受取額		9	11	△ 1
利息の支払額		△ 86	△ 82	△ 3
手形売却による支払額		△ 1	△ 1	0
法人税等の支払額		△ 137	△ 381	243
法人税等の還付額		5	—	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,094	△ 21	1,116
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 920	△ 569	△ 350
有形固定資産の売却による収入		3	—	3
投資有価証券の取得による支出		△ 1	△ 1	0
投資有価証券の売却による収入		10	376	△ 366
貸付金の実行による支出		△ 0	△ 0	—
貸付金の回収による収入		0	0	0
その他		△ 37	△ 13	△ 24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 945	△ 208	△ 736
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		△ 850	100	△ 950
長期借入れによる収入		1,600	—	1,600
長期借入金の返済による支出		△ 31	△ 136	105
預り保証金の返済による支出		△ 375	△ 375	—
その他		△ 10	△ 18	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		332	△ 430	763
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	9	△ 5
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		485	△ 651	1,137
VI 現金及び現金同等物の期首残高		918	1,570	△ 651
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,404	918	485

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社 ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ東京、
(株)ロンテクノ近畿、(株)ロンエス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成19年12月31日であり、当連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出しています。)

時価のないもの 総平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失が1億5百万円増加しております。当該金額は特別損失の棚卸資産処分損に含まれていません。

当中間連結会計期間においては、本会計基準の受入準備が整っていなかったため適用しておりません。当中間連結会計期間に本会計基準を適用した場合は、税金等調整前中間純損失が1億35百万円増加することになります。

なお、セグメント情報に関する情報は、当該箇所に記載しております。

(ハ) デリバティブ 時価法

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が16百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が22百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が80百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失が92百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に関する情報は、当該箇所に記載しております。

(ロ) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(ハ) 長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込み額に基づき計上しています。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引残高

(ハ) ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表に関する注記事項

※決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる注記は、開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	19,501百万円	19,195百万円
(2)受取手形割引高	128百万円	118百万円
(3)保証債務	4百万円	5百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,445百万円	970百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 40百万円	△ 51百万円
<u>現金及び現金同等物合計</u>	<u>1,404百万円</u>	<u>918百万円</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度：平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

	合成樹脂 加工品事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	20,811	481	214	21,507	—	21,507
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	272	272	△ 272	—
計	20,811	481	487	21,780	△ 272	21,507
営業費用	21,338	203	478	22,021	△ 278	21,742
営業利益又は 営業損失(△)	△ 527	278	8	△ 240	5	△ 234
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,953	1,728	94	18,776	2,482	21,259
減価償却費	722	104	0	826	—	826
資本的支出	900	—	—	900	—	900

(前連結会計年度：平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

	合成樹脂 加工品事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	21,642	496	196	22,335	—	22,335
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	263	263	△ 263	—
計	21,642	496	460	22,599	△ 263	22,335
営業費用	21,330	156	453	21,940	△ 263	21,676
営業利益又は 営業損失(△)	312	340	6	659	—	659
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,887	1,832	100	19,820	2,512	22,333
減価償却費	596	110	0	707	—	707
資本的支出	523	—	—	523	—	523

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して、合成樹脂加工品事業、不動産賃貸業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24億82百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）繰延税金資産等です。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法（ロ）棚卸資産の評価基準及び評価方法」における会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を早期適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、合成樹脂加工品事業の資産が1億5百万円減少しております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法（イ）有形固定資産」における会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計期間の営業費用は合成樹脂加工品事業が22百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

同じく追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計期間の営業費用は合成樹脂加工品事業が92百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

(当連結会計年度：平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	1,960	470	430	63	2,926
II. 連結売上高	—	—	—	—	21,507
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.1%	2.2%	2.0%	0.3%	13.6%

(前連結会計年度：平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	2,524	554	338	40	3,458
II. 連結売上高	—	—	—	—	22,335
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.3%	2.5%	1.5%	0.2%	15.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他

(3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他

(4) その他の地域 ニュージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位百万円：未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633	ソーダ・石油化学製品等の製造販売	(被所有) 直接 32.5	兼任2名	当社は同社より原材料を購入している	原材料の仕入	561	買掛金	256

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位百万円：未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633	ソーダ・石油化学製品等の製造販売	(被所有) 直接 32.5	兼任2名	当社は同社より原材料を購入している	原材料の仕入	757	買掛金 支払手形	75 141

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

(税効果会計)

(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
貸倒引当金	16百万円	19百万円
退職給付引当金	51百万円	63百万円
未払年金費用	190百万円	295百万円
賞与引当金	79百万円	83百万円
未払事業税	5百万円	7百万円
繰越欠損金	463百万円	－百万円
その他	142百万円	149百万円
繰延税金資産小計	949百万円	618百万円
評価性引当額	△ 58百万円	△ 13百万円
繰延税金資産合計 (イ)	890百万円	605百万円
前払年金費用	138百万円	301百万円
評価差額金	1百万円	135百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計 (ロ)	140百万円	437百万円
繰延税金資産の純額 (イ+ロ)	750百万円	168百万円

(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差違の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載はありません。

	前連結会計年度
法定実効税率	39.5%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%
未実現利益の消去	0.3%
子会社からの受取配当金の消去	12.4%
住民税の均等割	4.3%
税額控除	△ 11.4%
その他	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%

(有価証券関係)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：未満切捨)

	当連結会計年度 平成20年3月31日現在			前連結会計年度 平成19年3月31日現在		
	取得価格	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得価格	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	25	71	46	397	745	347
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	25	71	46	397	745	347
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	375	331	△ 44	2	1	△ 0
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	10	10	-
小 計	375	331	△ 44	12	11	△ 0
合 計	400	402	2	410	756	346

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位百万円：未満切捨)

	当連結会計年度 平成20年3月31日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在
売却額	10	376
売却益の合計額	-	114
売却損の合計額	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位百万円：未満切捨)

	当連結会計年度 平成20年3月31日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	24	24
(店頭売買株式を除く)		
非上場外国債券	-	-

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

当連結会計年度
金利関連

(単位百万円：未満切捨)

種類		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500	—	△ 1	△ 1
	合計	500	—	△ 1	△ 1

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度
金利関連

(単位百万円：未満切捨)

種類		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500	500	△ 5	△ 5
	合計	500	500	△ 5	△ 5

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は主として、確定拠出型年金を採用し、一部退職一時金制度も設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ、退職給付債務	△ 129 百万円	△ 159 百万円
ロ、年金資産	- 百万円	- 百万円
ハ、未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 129 百万円	△ 159 百万円
ニ、会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
ホ、未認識数理計算上の差異	- 百万円	- 百万円
ヘ、未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ト、貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△ 129 百万円	△ 159 百万円
チ、前払年金費用	- 百万円	- 百万円
リ、退職給付引当金（ト+チ）	△ 129 百万円	△ 159 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ、勤務費用	1 百万円	0 百万円
ロ、利息費用	- 百万円	- 百万円
ハ、期待運用収益	- 百万円	- 百万円
ニ、会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ホ、数理計算上の差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ヘ、過去勤務費用の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ト、確定拠出年金掛金	91 百万円	91 百万円
チ、前払年金費用処理額	411 百万円	208 百万円
リ、確定拠出年金制度移行損	- 百万円	- 百万円
又、退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ）	505 百万円	300 百万円

(1株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	161.30 円	182.26 円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△ 16.30 円	4.80 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度	前連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△ 783 百万円	230 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△ 783 百万円	230 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式の期中平均株式数	48,090 千 株	48,106 千 株

(重要な後発事象)

平成20年4月3日、当社及び連結子会社が所有する米国カリフォルニア州ロサンゼルス
の土地を3億90百万円で譲渡致しました。

これにより約1億76百万円の譲渡益が見込まれております。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	比 較 増 減
	平成20年3月31日 現 在	平成19年3月31日 現 在	
(資産の部)			
流動資産	11,651	12,621	△ 969
現金・預金	1,044	680	363
受取手形	4,387	4,755	△ 367
売掛金	3,084	3,701	△ 616
未収入金	177	350	△ 173
前払費用	10	9	1
前払年金費用	131	208	△ 76
商品・製品	1,998	2,208	△ 210
仕掛品	137	111	26
原材料・貯蔵品	539	493	45
繰延税金資産	113	88	24
その他の流動資産	32	37	△ 4
貸倒引当金	△ 5	△ 22	17
固定資産	9,362	9,527	△ 165
有形固定資産	7,695	7,690	5
建物	2,588	2,749	△ 161
構築物	297	324	△ 26
機械及び装置	1,373	1,532	△ 159
車両運搬具	9	15	△ 6
工具・器具・備品	318	370	△ 51
土地	2,645	2,645	—
建設仮勘定	463	51	411
無形固定資産	140	115	24
施設利用権	18	18	—
工業所有権	41	50	△ 8
ソフトウェア	79	45	33
投資その他の資産	1,526	1,722	△ 195
投資有価証券	419	757	△ 338
関係会社株式	186	186	—
長期貸付金	0	1	0
差入保証金	65	65	0
長期前払費用	13	23	△ 9
長期前払年金費用	219	555	△ 335
繰延税金資産	586	32	554
その他の投資	71	136	△ 64
貸倒引当金	△ 37	△ 36	△ 1
合 計	21,014	22,149	△ 1,134

(単位百万円：未満切捨)

	当 事 業 年 度 平成20年3月31日 現 在	前 事 業 年 度 平成19年3月31日 現 在	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債	9,079	10,279	△ 1,200
支 払 手 形	235	1,730	△ 1,494
買 掛 金	4,611	3,433	1,177
短 期 借 入 金	2,150	3,000	△ 850
一年以内返済予定長期借入金	164	—	164
未 払 金	1,225	1,052	172
未 払 法 人 税 等	32	28	3
未 払 費 用	63	48	14
預 り 金	35	338	△ 303
短 期 預 り 保 証 金	375	375	—
賞 与 引 当 金	178	192	△ 14
設 備 関 係 支 払 手 形	8	80	△ 72
固定負債	4,103	2,979	1,124
長 期 借 入 金	1,436	—	1,436
預 り 保 証 金	2,156	2,170	△ 13
退 職 給 付 引 当 金	125	156	△ 31
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	61	87	△ 26
長 期 未 払 金	322	558	△ 236
そ の 他 の 固 定 負 債	1	5	△ 4
負 債 合 計	13,182	13,258	△ 76
(純資産の部)			
株 主 資 本	7,829	8,684	△ 854
資 本 金	5,007	5,007	—
資 本 剰 余 金	4,120	4,120	—
資 本 準 備 金	4,120	4,120	—
利 益 剰 余 金	△ 1,273	△ 419	△ 853
利 益 準 備 金	311	311	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,585	△ 731	△ 853
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,585	△ 731	△ 853
自 己 株 式	△ 25	△ 23	△ 1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2	205	△ 203
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2	205	△ 203
純 資 産 合 計	7,831	8,890	△ 1,058
負 債 純 資 産 合 計	21,014	22,149	△ 1,134

損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

	当事業年度	前事業年度	比較増減
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
売上高	19,166	20,217	△ 1,050
売上原価	14,516	14,712	△ 195
売上総利益	4,650	5,504	△ 854
販売費一般管理費	5,198	5,300	△ 101
営業利益又は営業損失(△)	△ 548	204	△ 752
営業外収益	188	351	△ 162
受取利息	1	2	0
受取配当金	104	179	△ 74
その他の営業外収益	82	169	△ 86
営業外費用	333	240	92
支払利息	91	87	4
その他の営業外費用	241	153	88
経常利益又は経常損失(△)	△ 692	315	△ 1,008
特別利益	33	110	△ 77
投資有価証券売却益	—	96	△ 96
貸倒引当金戻入益	10	14	△ 3
その他の特別利益	23	—	23
特別損失	617	141	475
課徴金	—	53	△ 53
固定資産除却損	66	39	27
棚卸資産処分損	341	38	303
前払年金費用償却	203	—	203
その他の特別損失	5	10	△ 5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 1,276	284	△ 1,560
法人税、住民税及び事業税	23	62	△ 39
法人税等調整額	△ 445	52	△ 497
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 853	170	△ 1,023

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位百万円:未満切捨)

項目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
				その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	5,007	4,120	311	△ 731	△ 419	△ 23	8,684
当期中の変動額							
当期純損失				△ 853	△ 853		△ 853
自己株式の取得						△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)							
当期中の変動額合計	—	—	—	△ 853	△ 853	△ 1	△ 854
平成20年3月31日残高	5,007	4,120	311	△ 1,585	△ 1,273	△ 25	7,829

項目	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年3月31日残高	205	8,890
当期中の変動額		
当期純損失		△ 853
自己株式の取得		△ 1
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)	△ 203	△ 203
当期中の変動額合計	△ 203	△ 1,058
平成20年3月31日残高	2	7,831

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位百万円:未満切捨)

項目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
				その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,007	4,120	311	△ 902	△ 590	△ 14	8,523
当期中の変動額							
当期純利益				170	170		170
自己株式の取得						△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)							
当期中の変動額合計	—	—	—	170	170	△ 9	160
平成19年3月31日残高	5,007	4,120	311	△ 731	△ 419	△ 23	8,684

項目	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日残高	346	8,870
当期中の変動額		
当期純利益		170
自己株式の取得		△ 9
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)	△ 140	△ 140
当期中の変動額合計	△ 140	19
平成19年3月31日残高	205	8,890

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成20年6月27日付予定）

（1）新任取締役候補

まえかわ ひさや

前川 久哉（現 土浦事業所 副事業所長）

当社 常務取締役に就任予定

（2）退任予定取締役

たかはら とおる

高原 透（現 取締役 土浦事業所長）

当社 顧問に就任予定

3. 役付役員の変動

該当事項はありません。

以上